

令和5年中に賃金を「引き上げた」企業は9割に迫る

厚生労働省が実施した調査結果によると、令和5年中における賃金の改定の実施状況(9~12月予定を含む)では、「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」企業の割合が89.1%(前年85.7%)と前年を上回ったことがわかりました。一方で「1人平均賃金を引き下げた・引き下げる」企業は0.2%(同0.9%)でした。他、「賃金の改定を実施しない」企業は5.4%(同6.2%)、「未定」の企業は5.3%(同7.3%)という結果になりました。産業別にみますと、「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」企業では、「建設業」の割合が99.7%(同95.4%)と最も高く、次いで「製造業」が97.4%(同94.8%)と高くなっています。一方、「1人平均賃金を引き下げた・引き下げる」企業の割合では、「宿泊業、飲食サービス業」のみが1.1%(同1.6%)と、1%を超えました。

【出典】厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」令和5年11月28日

十二支で最も少ない辰年設立の法人数 24万264社

東京商工リサーチが行った、2024年“辰年”設立の法人調査によりますと、全国で辰年に設立された法人数は十二支では最も少ない24万264社だったことがわかりました。これは、全国の法人約360万社の6.7%にあたります。辰年設立の法人のうち、最古参は1880(明治13)年設立で書籍卸の丸善雄松堂(東京)、総合印刷の大日本印刷(東京)、不動産管理業の松本齊産土地(長野)の3社でした。業歴100年超となる1916(大正5)年以前の設立は91社で、辰年に設立された法人の0.03%にとどまるとのことです。辰年設立の法人を都道府県別でみてみますと、最多は東京都5万6,189社(構成比23.3%)で最少は鳥取県789社でした。また、都道府県別の法人数に対する辰年設立の法人数の割合は、最高が青森県の7.91%でした。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2024年“辰年”設立の法人調査」令和5年12月14日

電帳法「対応が完了している」3割弱

2024年1月から本格的に運用が始まった電子帳簿保存法(電帳法)。帝国データバンクは、対応義務化が迫る昨年12月、自社の電帳法の対応状況について企業にアンケート調査を行いました。その調査結果によりますと、「すでに対応できている」と回答した企業は28.5%と3割弱でした。一方で、完全には対応していないが「一部対応できている」企業は39.5%、「現時点未対応だが、対応予定はある」企業は23.9%となり、6割超の企業(63.4%)が対応予定でありながら、完了していない状況でした。「すでに対応できている」と回答した企業を企業別にみてみますと、大企業は38.8%と4割弱が対応できているのに対し、中小企業は26.8%、小規模企業は21.2%と大企業に比べ10ポイント以上低い結果となり、対応が遅れている様子がうかがえました。

【出典】株式会社帝国データバンク「電子帳簿保存法に対する企業の対応状況アンケート」

令和5年12月14日

2023年9月末 NISA口座数1,356万口座に

日本証券業協会が発表した、NISA口座開設・利用状況調査結果によりますと、2023年9月末時点の証券会社のNISA総口座数は2022年末から15.0%増加した1,356万口座であったことがわかりました。そのうち、つみたてNISA口座数は623万口座で、2022年末の495万口座から25.7%増加しました。口座開設者の年代別でNISA(一般・つみたて)口座数をみてみますと、特に30歳代(281万口座)と40歳代(273万口座)が多く、そのうち、つみたてNISA口座数が占める割合は、若年層ほど大きい傾向であることがわかりました。

【出典】日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果(2023年9月30日現在)について」

令和5年12月20日